

こちら

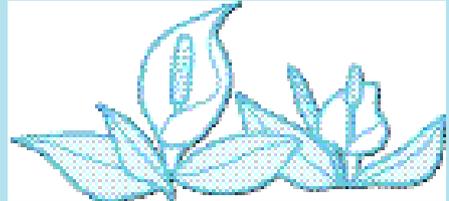
議会広報部

2007
第9号

発行 / 周防大島町議会
〒742-2192
周防大島町大字小松126-2
TEL: 0820-74-1003(議会事務局)
編集 / 議会広報編集特別委員会
印刷 / (有)日良居タイムス

今回の主な内容

- 3月定例会 1~3P
- 委員会報告 4~6P
- 一般質問 8~9P
- 委員会研修他 10P



大島斎場4月1日供用開始

3月定例会

平成19年度一般会計予算 157億4,100万円
前年比 2億4,700万円減額

特別会計(8会計総額)	133億7,344万4千円
公営企業会計(収益・資本)収入予算 (病院事業)	56億7,262万6千円

平成19年第1回定例会(3月定例会)が3月7日から22日までの16日間の日程で開かれた。

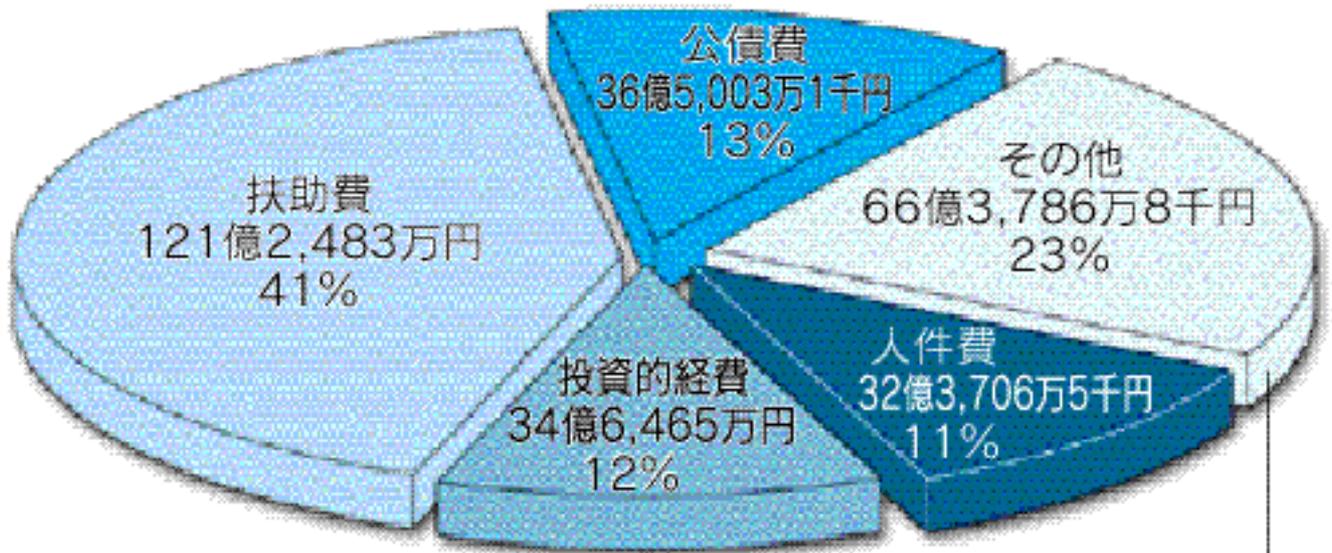
3月定例会は、この一年間の事業と予算を決める主要な議会です。

議会初日、2日、3日目までに、町長から行政報告と提案理由の説明を受け、19年度予算案と新規の条例制定など13議案を委員会への付託審議とし、ほ

かの補正予算案など36議案を可決した。

12日から各常任委員会へ付託された事項について審議に入り、19日には一般質問を、最終日の22日には、付託された議案について各常任委員長からの報告の後、質疑・討論が行われ、当日提出された契約案件を含め全50議案を可決し、本会議を終了した。

平成19年度 予算総額(支出)はこうなります



一般会計と特別会計を合わせた予算総額
291億1,444万4千円

(その他の内訳)

物件費	21億4,893万5千円
維持補修費	461万4千円
補助費等	9億3,386万2千円
繰出金	34億7,525万円
その他	7,520万7千円

前年度に比べて、人件費で約9,800万、投資的経費で約6億2千万、公債費で約1億9百万のそれぞれ減。扶助費で約2億7,700万、その他で約4億1,200万のそれぞれ増。

周防大島町の条例に関する議案

制 定

周防大島町副町長定数
 周防大島町星野哲郎記念館の設置及び管理

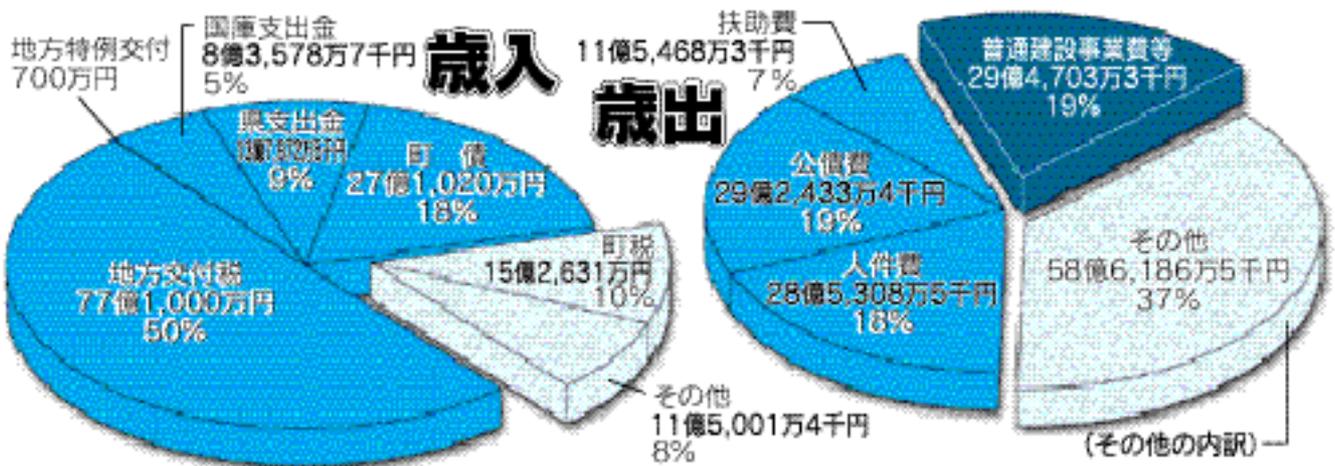
可決

整備・廃止・一部改正及び変更

地方自治法の改正による関係条例整備
 周防大島町交通災害共済条例廃止
 周防大島町訪問看護ステーション条例 〃
 周防大島町総合支所及び出張所設置条例一部改正
 周防大島町職員の勤務時間、休日及び休暇条例 〃
 周防大島町報酬及び費用弁償条例 〃
 周防大島町長等の給与の特例条例 〃
 周防大島町一般職員の給与の特例条例 〃
 周防大島町B&G海洋センターの設置及び管理運営条例 〃
 周防大島町生きがい活動支援通所施設の設置及び管理運営条例 〃
 周防大島町高齢者生活福祉センター条例 〃
 町営久賀駐車場条例 〃
 周防大島町病院等事業条例 〃
 柳井地区広域事務組合の規約変更
 柳井地区広域消防組合の規約 〃
 山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約 〃
 周防大島町過疎地域自立促進計画(後期) 〃

各施設の指定管理者 決定

施設名	指定管理者	指定の期間
油宇集会施設	油宇自治会	H19.4.1~ H20.3.31
小泊集会施設	小泊地区自治会	H19.4.1~ H20.3.31
浮島地区 学習等供用施設	浮島地区自治会	H19.4.1~ H24.3.31
原地区 学習等供用施設	原地区自治会	H19.4.1~ H24.3.31
和田苑	社会福祉法人 周防大島町 社会福祉協議会	H19.4.1~ H20.3.31
しらとり苑	社会福祉法人 周防大島町 社会福祉協議会	H19.4.1~ H20.3.31
ながうらスポーツ 滞在型施設	瀬戸内海リゾート 株式会社	H19.4.1~ H20.3.31



平成19年度 一般会計予算 157億4,100万円

前年度に比べて、2億4,700万円
(1.7%)の減。

平成19年度 合併関連事業 (千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		県交付金	合併特例債	その他	一般財源
東和庁舎等建設事業	227,787	22,000	203,700		2,087
防災行政無線整備事業	510,118	23,000	115,800	365,788	5,525
ブロードバンド環境整備事業	13,000	13,000			
一般廃棄物処理施設等建設事業	746,144	51,000	690,700	3,393	1,051
スクールバス購入	20,000	20,000			
道路改良事業負担金	3,750		3,500		250
大島病院新築移転繰出金	702,500		702,500		

変更契約 (専決処分)

工事名	金額(円)	契約先
平成18年度港整備交付金日良居漁港浮桟橋設置工事	8,657万2,500	鉄建設株式会社 広島支店
平成18年度小松屋代簡易水道排水管新設工事	7,877万1,000	ユタカ工業株式会社
大島斎場建設建築工事	18,766万1,250	平川建設株式会社
大島斎場機械設備工事	6,285万900	大晃機械工業株式会社

補正予算 可決

平成18年度一般会計及び各特別会計の補正予算は、すべて減額補正され、可決した。(千円)

	増減	総額	
一般会計	293,316	15,911,305	
特別会計	国民健康保険	225,773	3,390,435
	老人保健	18,000	5,056,739
	介護保険	14,321	2,781,399
	訪問介護	396	26,539
	簡易水道	9,363	1,090,721
	下水道	2,904	483,148
	農業集落排水	24,412	510,798
	漁業集落排水	3,376	45,374
交通災害共済	217	9,62	

各委員会

総務文教常任委員会報告

安心安全の町づくり 防災無線事業着工

委員全員出席のもと、委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。

審査にあたりましては、関係議案及び所管事項全般にわたり、執行部から説明を求め、質疑を行い、十分なる審査の結果、付託議案4件全て、全員賛成によりいずれも可決すべきものとしたしました。

審査の過程における発言等の内、主なものについて報告いたします。

まず、「平成19年度周防大島町一般会計予算」のうち総務課関係では、顧問弁護士への委託料について、契約の条件や、近隣市町との兼ね合いについての間に、月額6万3千円の年間75万6千円で合併以降同額の契約である。近隣市町の状況については把握していないとの回答。委員より委託契約に関して、職種などによっては、そのままの継続ではなく検討すべきではとの提言があった。

退職手当特別負担金の大幅な増額の理由についての間に、平成19年度の定年退職予定者は18名で平成18年度の退職者数10名（定年4名途中6名）で、ほぼ倍増しているためであるとの回答。選挙費関係では、投票所の減少についての間に、ポスター掲示場数は、355カ所から248カ所に、投票所数は67カ所から52カ所に減らして、今回の県議会議員選挙より執行するとの回答。日良居出張所のエレベーター点検委託料の件で、委託料全体の2/3を占めており、使用を中止することは考えられないかとの間に、18年度でワイヤーロープの交換をしたばかりである。以前にも中止について検討したが、公民館と併設であり、2階が主として公民館活動の会場になっており、使用頻度も多い。当面はエレベーターの使用はやむを得ないと考えているとの回答。

政策企画課関係では、防災行政無線の事業概

委員長 伊藤 秀行

要についての説明が求められ、これに対し、親局1カ所、中継局2カ所、再



防災無線親局

送信子局4カ所、屋外子局109カ所、屋内受信機約1万7百個をデジタル方式で整備する。屋外子局は、まず東和・久賀から順次整備し、平成20年度の早い時期に一部運用を目指したい。また大島、橋の既存施設もアナログからデジタル方式へ更新する。さらに屋内受信機の設置は、各世帯との貸与申請の手続きが生じる。これらの住民への周知は4月号の広報でお知らせする。又4月の自治会長集会、行政連絡員集会等、機会あるごとに住民への周知を図っていきたいとの回答。

沖浦局・日良居局のADSL開局の見通しの間に対し、NTTの説明では、事業開始から5カ月程度の期間が必要であり、予算が可決されれば、すぐに協議に入り、出来る限り早く開局できるよう申し入れをしたいとの回答。

財政課関係では、基金の取り崩し額と残高を見ると、あと3～4年しか財政が持たない計算になると思うが、今後の見通しについての間に、今後見込める主な財政効果に平成19年度から数年間退職者が10人を超えるということで人件費の削減が挙げられる。

また、処分場、東和庁舎等などの大型事業が19年度でほぼ完了する（防災行政無線は21年度まで）。漁港関係等の事業規模が大きいものも21・22年度までとなっている。

しかし従来のような財源の確保は難しい状況となっている。したがって、よりいっそうの事業の精査及び取捨選択が必要であるとの回答、その他、税務課関係、教育委員会関係についても質問があった。

審査報告

民生常任委員会報告

大島病院新築移転 平成21年完成予定

委員よりの質疑に対し、執行部の答弁の内、主なものについて報告いたします。

高齢者生活福祉センター運営事業は、高齢等のため居宅において生活することに不安のある者に、居宅機能・交流機能を総合的に提供し、各種相談・助言を行う事業であり、町内では、「和田苑」と「しらとり苑」の2カ所で、いずれも定員は10人。なお、平成18年9月から社会福祉協議会が指定管理者となっている。利用料は、収入に応じて異なっており、上限5万円。平成19年度から改正により収入90万以下の方を無料（昨年度まで収入120万以下無料）とする。

ねたきり老人等紙おむつ助成事業は、在宅のねたきり高齢者等を介護している家族へ月3千円助成し、負担を軽減する事業である。対象者は、昨年度までは要支援者からの助成が、平成19年度から要介護度2以上の在宅のねたきり高齢者等に改正される。

食の自立支援（配食サービス）事業は、昨年度まで毎日配食していたが、平成19年度から週3回以内の配食に改正された。この事業を必要とする要介護の方の自立支援という観点から、ホームヘルパーの方と料理を作ったりして介護予防をすることで、介護保険制度と併行して利用していただくことで、配食数を週3回以内とすることとなる。

生きがい活動支援通所事業は、家に閉じこもりがちな一人暮らしの高齢者等をセンター等（町内15カ所）に於いて趣味活動等の介護予防サービスを提供する事業である。利用料は、昨年度まで1日200円が、平成19年度から1日500円に改正される。

児童手当の支給については、小学校6年

委員長 魚原満晴

生までの児童を養育している保護者への手当で、1人につき第1子、第2子は月額5,000円、第3子以降は1万円の支給額となっているが、平成19年度から3歳未満の児童の支給額が、1人につき1万円に拡充される。

公営企業局関係では新築の大島病院開院は平成21年4月の予定としている。

大島病院新築移転事業の継続費の総額は36億2,819万8千円であり、年度別では18年度9,352万1千円、19年度14億2,000万円、20年度20億3,000万円、21年度8,467万7千円となっている。財源においては、18年度分は自己財源、19年度～21年度分は半分を合併特例債、残り半分を病院事業債で事業を行う。合併特例債は3年据置の20年償還、病院事業債は5年据置の30年償還となっている。

公営企業局の人件費の増額について、現行の給与体系では医師と看護師の補充が困難なため、平成19年度から医師の宿日直手当、看護師の初任給調整手当を増やし雇用促進を図る。



大島病院（築40年）

建設常任委員会報告

水道料金15%アップ!? それでも1億2千万円の赤字

審査にあたり、質疑・答弁で主なものを報告いたします。

下水道関係では...

合併浄化槽の補助対象基数はとの問いに対して、5～7人槽で平成17年度、18年度実績の平均を基に計上しているとの回答。

浄化槽管理費用と下水道使用料を比較すると差が大きいとの問いに対して、5～6人家庭であればほぼ同等であるが、少人数なら下水道の方が安価であるとの回答。

下水道処理運営費は赤字であるが、将来的にはどのように考えているのかとの問いに対して、独立採算が原則であるので、これに向けて検討していくとの回答。

水道関係では...

使用料が平成19年度から15%引き上げられることにより5千万円程度増収となるが、まだ1億2千万円程度の赤字となるが、将来どのように考えているのかとの問いに対して、水道は普及率が高く、公共性が高い。計画的に上げて収支をゼロにすべきかどうかについて、水価検討委員会で協議していきたいとの回答。

滞納者に対する対応はとの問いに、平成18年度に税務課に徴収対策班を新設して対応。平成19度末には効果が出てくるとの回答。

環境施設関係では...

最終処分場の完成後、現在の処分場はどうするのかとの問いに対して、基本的には旧処分場は廃止、瓦など安定化物の処分場は引き続き利用を図りたいとの回答。

委員長 中本博明

生活衛生関係では...

新しい住宅を建設する計画があるかとの問いに対して、当面は無いとの回答。

農林関係では...

有害鳥獣について、情島にサルが2～3頭生息している。早急に対応が必要ではないかとの問いに、地元自治会と猟友会の協力を得て、早期駆除を行うことにしているとの回答。

イノシシの被害状況等の問いに対して、生息数は増加の傾向。被害はタケノコ、サツマイモが主であるが、最近ではミカンの被害報告がある。捕獲は100頭を超える見込み。被害防止対策は従来の防鳥ネットの整備に加え、イノシシ対策として電気柵の整備を行う。

商工観光関係では...

指定管理者制度導入について、広く啓蒙するよう要望があった。

建設関係では...

今年度で閉鎖予定の屋代残土処理場げんせきやま(原石山)の受入予定土量及び歳入見込みはとの問いに対して、受入予定土量は6,000m³で、800万円を見込んでいるとの回答。



沖浦西地区浄化センター

町政転流 (4)

歳出は「選択と集中」歳入確保に向かって

Change ! Challenge ! Chance !

本年度の広義の交付税は対前年度でマイナス3億4200万円、歳入の83%が依存財源、その内の49%が地方交付税だ。深刻な問題である。地方交付税は地方自治体間の税収の不均衡を是正するという目的ばかりか地方行政の安定的な運営を保障するという側面がある。国の財政が厳しいからといって、地方との十分な論議もなく、一方的に削減されてしまえば、地方は計画的な行政運営はできなくなってしまう現状だ。

合併してサービスが悪くなったという住民の声を耳にする。確かに組織機構面では改善の余地はありだが、この財政状況も不満の要因に値する所

だろう。夢と希望を持つためには！ まずは一歩一歩、交付税に頼らない体勢を目指し、歳出は「選択と集中」そして、チェンジ、チャレンジ、チャンスに胸に生き残りをかけ歳入確保のための施策を展開し、具現化する事が喫緊の課題ではなかるうか。



平成19年度

11項目の改革着手！ 約2億2,700万円の歳出削減

改革財政効果見込 (千円)

交際費見直し	345	約5%減
特別職報酬見直し	12,053	町長10% その他5%減 収入役廃止
定員管理の適正化	58,747	職員退職不補充
期末勤勉手当見直し	20,764	役職加算率見直し
住居手当見直し	3,000	国家公務員に準拠
通勤手当見直し	8,000	20%減
負担金・補助金の見直し	3,590	負担・補助の効果等精査
公募による指定管理者制度導入	26,452	陸奥野営場ほか
滞納整理対策	5,575	滞納繰越分歳入予算比較
水道料金改定	50,000	平均15%増
公共事業再評価	38,475	林道文珠屋代線休止 H19~H30 総額437,625千円

3月定例議会では、平成19年度予算案補足説明にあたり、助役よりもまず財政の現状説明がなされた。その主旨は、小泉政権が着手した三位一体の改革及び税制改革による地方への権限と財源の移譲がなされたものの、代わりに減額された地方交付税の差による、厳しい財政状況である。

本町において景気回復の実感は乏しく、税収は減額しており、臨時財政対策債も含む広義の地方交付税は、平成15年と比べ約15億6,000万円の減額という状況下、新年度予算案作成にあたり左の表11項目の対策を講じ、総額約2億2,700万円の歳出削減が見込まれている。この点は「努力している」との評価に値する。

内容を大きく分類すると、特別職の報酬削減、収入役の廃止、職員退職後の不補充、期末勤勉手当・通勤手当等の見直しによる人件費の抑制策が、6項目1億2,900万9,000円で約45%を占めている。負担金・補助金の見直し、公募による指定管理者制度の導入による歳出削減が、3項目3,561万7千円で約16%、公共事業の再評価で3,847万5千円約17%となっている。

町民負担となる水道料金改定は、個人あたり平均15%増で5,000万円を見込み、その比率は約22%である。

一方削減するだけでなく、防災行政無線の整備、大島病院の新築移転、ブロードバンド環境整備、小規模施設整備事業補助金の充実などを盛り込んだ予算編成となっている。

一 般 質 問

広 田 清 晴 議 員

町長は町一歩の目線に!!



問 国民健康保険証の取り上げ（資格証明書の発行）は、全国的な問題になっている。生存権を保障した憲法や命に関わる問題。慎重な対応を求める。

答 合併後「資格証明書交付取り扱い基準」に基づいて事務を進めている。特別の事情（災害・病気・倒産）の場合相談に乗りますし、何が何でも取り上げる事はしていない。誠意が感じられない場合資格証を発行している。（発行数・94世帯143人）

問 今、町民は各種福祉サービスの交代と合わせ国の地方税法の改正（住民税増税）昨年の国保税の（大幅）引上げ（世帯あたり2万円越え）介護保険の引上げ等町民生活は大変な状況。その上、今年は

水道料金（全体で年間約5,000万円）負担増。これではたまったものではない。

答 国の改正に伴う影響は21,590人、1億4050万円の負担増。

問 中学校の統廃合問題について、沖浦地域での説明会において、「決まった事、時間がない」等で十分な説明がなされてないと聞かす。

答 統合問題については「議論の保障が大事」と指摘を受けたことは十分承知している。他の会場からはそのような指摘を受けていないので、沖浦地区での説明不足との指摘については残念。今後とも統合問題については丁寧な対応を心がけたい。

意見 その他、厚木からの艦載機移転問題については改めてご報告します。

安 本 貞 敏 議 員

復活！再生！大島ミカン!!



問 少子高齢化の進む中、町民が安心して暮らせる町として、警察などとの連携体制はいかに。

答 刑法犯罪の発生がようやく減少傾向にはなってきたが、住居侵入、自販機荒らし、悪質な訪問販売、オレオレ詐欺など、多様なトラブルが発生している。本町では自分たちの町は自分達で守ろう」という気運が高まっているが、基本姿勢として、警察などと連携して町民が安心して暮らせる町づくりを進める。

問 高齢化の進む中、将来の町としての、柑橘を主体にした農業推進をどう考えるか。

答 高齢化、後継者不足、みかん価格の低迷等により、耕作放棄

が増えてきているのが現状。町として単県事業である「山口の多彩な園芸産地育成事業」を活用し、園内道等の整備をはかり、又、優良品種への積極的な改植を推進し早期産地化を図り、今後の農業振興を最重点課題として、諸施策を総合的に推進していく。

問 町内の各種税金などの滞納の実態と、今後の収納に向けての取り組みは。

答 上下水道料、町営住宅、学校給食費、国民健康保険税、町民税の滞納者への対応は、平成18年4月から、税務課徴収対策班を新設し、滞納支援システムを導入して、きめ細やかな納税相談を進めている。適正課税と適正徴収の基本原則を旨として、法令遵守と説明責任を果たしながら納税秩序の確立に努めていく。

小田 貞利 議員

漁場造成に力を!!

問 本町には、年間80万人前後の観光客が来島しているが、雑草、雑木が道路にはみ出しフェンス等が倒れかかっている所が見られる。このまま放置するには問題があるのでは。

答 年1～2回町道の草刈をしているが、不十分な場所もある。予算の範囲内で維持管理を実施したい。大崎地区の廃棄物処理場のフェンスは、19年度整理予定。国道437号の管理については、県に要望していきたい。

問 町内全域の漁港、道路の維持管理に必要な経費はいくらか。現行予算では不十分ではなからうか。

答 漁港の管理費700万円、道路の維持工事費1860万円、小規

模維持工事費、原材料費他で1100万円。現予算で地域からの要望等に全て応えるのは困難。緊急度の高い力所から、総合支所予算も活用し、出来るだけ、地域の要望に沿えるよう努めたい。

問 水産庁では、県レベルで資源回復計画を行っている。投石を中心とした漁場造成が必要と考えるが、本町の計画は。

答 現在、投石を中心とした漁場造成は計画されていない。魚礁設置による整備を23年度まで計画している。

問 県は20年度から、柳井・岩国で藻場造成事業を計画しているが、大島は含まれていない。町はこの事業に参入するべきではないか。

答 19年度計画の、20年度から実施と聞いている。県と協議の上、進めていきたい。



魚原 満晴 議員

地元雇用で最大成果を!!

問 永年の懸案であった最終処分場及びリサイクルセンターが完成の運びとなるが、財政がきびしき折、財源の確保に対して、執行部の努力に敬意を表するものである。なお、施設の管理運営には、最小限の経費でまかなうべきと考える。大規模施設であり、職員で管理できるのか、直営にしても、委託にしても人員が必要となるが、地元雇用をお願いする。

答 (町長) 直営方式、民間委託、又それらを併用する方式があると思うが、どの方式がよいのか、現在協議中であるが、地元雇用を含め、管理運営に係る経費は最小で、又最大の成果が得られるような体制について検討する必要

があると考えます。

問 町財政の厳しき折、住民にも負担増をお願いしなければならない事も多い中、町長をはじめ、特別職はもとより、町職員の報酬や給与、手当の削減や、指定管理者制度の導入により、相当の経費節約が為されております。こうした、行財政改革の効果を判りやすく町広報などで町民に知らせ、御理解頂くべきではないかと考える。

答 (町長) 町民の皆様に行財政改革への取り組み、及び財政状況について、御理解頂く事は、大変重要な事であり、町執行部と議会が一体となって、説明し、理解を求めていく必要があると考える。今後は広報、ホームページ等により周知に努める。



工事請負契約の締結

工事請負契約 3 件を承認可決

工事名及び場所	入札執行日	入札社数	落札契約会社	契約金額	落札比率
H.18年度 白木地区 広域漁港整備工事第2工区	19年2月28日	15社	白木産業(株)	8,148万円	91.40%
周防大島町 防災無線施設整備工事	19年2月28日	8社	パナソニック SSIエンジニアリング(株)	6億7,809万円	58.60%
H.18年度 油田地区 広域漁港整備工事	19年3月9日	15社	ユタカ工業(株)	1億1,235万円	94.36%

議会広報視察研修

視察地 **島根県邑智郡**
おおちくん
おおなんちよう
邑南町議会

3月27日
～28日

* 邑南町概要

平成16年10月1日に、1村2町による合併。人口約1万3千人で、高齢者比率は約40%、議員は18名。

議会広報部には、旧瑞穂町時代に全国議会広報コンクールで表彰を受けた日高勝明氏が委員長としてご活躍中であることから、研修地として選択した。

* 研修内容

28日午前、邑南町から副議長、委員長他2名の出席を頂き、1時間半に及び意見交換をした。互いの共通点・相違点を比較し、広報作成上の大切にすべき項目を再認識した。

	邑南町	周防大島町
広報委員数	6名	6名
発行部数	5,500部	13,000部
規格・内容	A4版22頁 縦書・2色刷	A4版10頁 横書・2色刷
予算(H18年度)	175万6千円	134万4千円

本町の広報は、横書きが斬新で見易かった点、少ない頁数内で上手く編集されているとの評価を得た。頁数の差は、一般質問に一人半頁の本町に対し、邑南町は一人1頁。その分経費も異なる。

邑南町の広報は、「可決への過程」が町民に伝わることに重点をおいていた。

広報部の研修だけあって、活発な意見交換であった。何よりも「待ち遠しい広報になるように」と熱い思いが彷彿とした。



議員発議

提出者 荒川 政義

周防大島町議会議規則の一部改正について
周防大島町議会委員会条例の全部改正について

閉会中も継続審査と決定

請願第2号「上関原発建設反対を求める請願書」
陳情、要望第7号「上関原子力発電所の建設促進を
求める陳情書」

編集後記 日頃が大事!

統一地方選挙に日本中が揺れていた頃、能登半島では正に大地震が発生し、多くの家屋が倒壊した。心よりお見舞いを申し上げます。救いは犠牲者が少なかったことである。その主要因は民生委員さんが持つ、各地域ごとの色分け地図であったとのこと。

この地図は、お互いが日常的に支え合い、見守り合うことを目的に作成されたそうだが、意外にもこれが災害時の「各人の所在場所確認」という形で役立つのである。

あの「阪神淡路大震災」でも、震源地である淡路島北淡町で同じような事例があった。救助活動の際、地元消防団員が各世帯の状況を把握しており、どこが独居老人で、寝ている部屋まで熟知していたことが、早期救助の手助けとなったようだ。

3月定例議会では、防災行政無線の予算案が可決した。平成20年には戸別受信機の取り付けにも取り組み、本町の「安心・安全」の町づくりがいよいよ形となっていく中、能登、北淡町の2事例からの教訓は、「お互いの日頃のお付き合い」のようだ。

災害時、事前予防・事後救助にも、「私はここにいる」ことが皆に知られていることが前提。その意味でも、自治会活動の重要性を再認識したところです。



委員長 尾元 武	委員 伊藤 秀行
副委員長 魚谷 洋一	委員 木村 潔
委員 平野 和生	委員 小田 貞利



議会広報・議事録

インターネット公開へ

議会広報・議事録を「周防大島町ホームページ」で公開しています。

周防大島町ホームページ <http://www.town.suo-oshima.lg.jp>
なお、各図書館へは議事録を備えています。